

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	19,569,226	
土地減損損失累計額	<u>△ 17,785</u>	19,551,440
建物	23,691,840	
建物減価償却累計額	<u>△ 5,343,354</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 110,915</u>	18,237,570
構築物	2,924,704	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,614,122</u>	
構築物減損損失累計額	<u>△ 5,545</u>	1,305,037
工具器具備品	12,062,464	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 5,887,755</u>	
工具器具備品減損損失累計額	<u>△ 82,238</u>	6,092,470
図書		3,440,229
美術品・收藏品		41,271
船舶	1,575	
船舶減価償却累計額	<u>△ 487</u>	1,088
車両運搬具	44,035	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 33,248</u>	10,787
建設仮勘定		314,718
有形固定資産合計		<u>48,994,613</u>

2 無形固定資産

特許権		827
ソフトウェア		35,420
その他の無形固定資産		<u>16,833</u>
無形固定資産合計		<u>53,080</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		13,230
破産更生債権等	54,602	
徴収不能引当金	<u>△ 54,602</u>	-
投資その他の資産合計		<u>13,230</u>

固定資産合計 49,060,924

II 流動資産

現金及び預金		8,309,124
未収学生納付金収入		53,011
未収附属病院収入	2,842,188	
徴収不能引当金	<u>△ 81,382</u>	2,760,805
未収金		62,937
有価証券		262,600
たな卸資産		9,736
医薬品及び診療材料		322,901
前払費用		7,328
未収収益		7,902
その他流動資産		7,533
流動資産合計		<u>11,803,883</u>

60,864,807

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位: 千円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,424,968		
資産見返補助金等	1,066,803		
資産見返寄附金	430,606		
資産見返物品受贈額	3,148,874		
建設仮勘定見返運営費交付金	38,818		
建設仮勘定見返施設費	113,612	6,223,683	
長期前受受託研究費等		2,415	
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,446,360	
長期借入金		3,363,184	
引当金			
退職給付引当金	100,289	100,289	
資産除去債務		62,738	
リース債務		1,466,920	
固定負債合計		<u>13,665,591</u>	
II 流動負債			
運営費交付金債務		268,159	
預り補助金等		643	
寄附金債務		1,367,078	
前受受託研究費等		157,208	
前受受託事業費等		1,579	
前受金		1,244	
預り金		279,550	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		390,860	
一年以内返済予定長期借入金		249,304	
一年以内返済予定リース債務		454,694	
未払金		3,107,079	
未払費用		318,144	
未払消費税等		4,177	
引当金			
賞与引当金	275,438	275,438	
流動負債合計		<u>6,875,164</u>	
負債合計			20,540,756
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		31,061,159	
資本金合計			31,061,159
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,382,168	
損益外減価償却累計額(一)		△ 5,424,910	
損益外減損損失累計額(一)		△ 135,304	
損益外利息費用累計額(一)		△ 240	
資本剰余金合計			2,821,713
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,548,858	
当期未処分利益		1,892,320	
(うち当期総利益)		(1,892,320)	
利益剰余金合計		<u>6,441,178</u>	
純資産合計			<u>40,324,051</u>
負債純資産合計			<u>60,864,807</u>

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,224,883	
研究経費		1,281,942	
診療経費			
材料費	5,877,296		
委託費	472,161		
設備関係費	1,788,320		
経費	771,363	8,909,142	
教育研究支援経費		439,228	
受託研究費		405,334	
受託事業費		127,419	
役員人件費		99,565	
教員人件費			
常勤教員給与	6,378,695		
非常勤教員給与	1,253,000	7,631,696	
職員人件費			
常勤職員給与	6,453,637		
非常勤職員給与	816,003	7,269,641	27,388,854
一般管理費			576,546
財務費用			
支払利息		198,132	198,132
雑損			2,133
経常費用合計			<u>28,165,667</u>
経常収益			
運営費交付金収益		9,038,015	
授業料収益		2,864,569	
入学金収益		413,405	
検定料収益		104,575	
附属病院収益		15,342,010	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	7,651		
その他の受託研究等収益	398,365	406,016	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	94,008		
その他の受託事業等収益	33,671	127,679	
寄附金収益		507,462	
補助金収益		267,563	
施設費収益		42,025	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	209,771		
資産見返補助金等戻入	257,218		
資産見返寄附金戻入	97,272		
資産見返物品受贈額戻入	13,911	578,174	
財務収益			
受取利息	17,457		
有価証券利息	624		
為替差益	3	18,086	
雑益			
財産貸付料収入	137,999		
その他の雑益	201,656	339,656	
経常収益合計			<u>30,049,239</u>
経常利益			<u>1,883,572</u>
臨時損失			
固定資産除却損		18,090	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		47,900	
賠償償還及払戻金		2,300	68,290
臨時利益			
固定資産売却益		728	
資産見返運営費交付金等戻入		661	
資産見返寄附金戻入		1,808	
資産見返物品受贈額戻入		0	
保険金収入		2,300	5,498
当期純利益			<u>1,820,780</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			71,540
当期総利益			<u><u>1,892,320</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,130,142
人件費支出	△ 15,547,976
その他の業務支出	△ 582,896
運営費交付金収入	9,676,924
授業料収入	2,832,436
入学金収入	401,279
検定料収入	104,575
附属病院収入	15,188,673
受託研究等収入	390,224
受託事業等収入	131,623
補助金等収入	291,283
寄附金収入	580,996
財産の賃貸等による収入	138,002
預り金の増減	11,404
その他の収入	207,097
小計	3,693,506
国庫納付金の支払額	△ 1,010,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,683,123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 15,000
有価証券の売却による収入	614,953
定期預金の預入による支出	△ 9,200,000
定期預金の払出による収入	8,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,022,547
無形固定資産の取得による支出	△ 18,974
有形固定資産の売却による収入	1,575
施設費による収入	818,089
小計	△ 2,421,904
利息及び配当金の受取額	13,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,408,570
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 609,642
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 398,494
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 209,077
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 27,898
国立大学財務・経営センター借入金による収入	1,266,972
小計	21,860
利息の支払額	△ 202,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,241
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	94,311
VI 資金期首残高	3,714,813
VII 資金期末残高	3,809,124

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処分利益			
当期総利益		1,892,320,421	1,892,320,421
II 利益処分類			
積立金		178,637,818	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		1,713,682,603	
教育研究診療環境整備積立金	1,713,682,603		
	<u>1,713,682,603</u>	<u>1,892,320,421</u>	<u>1,892,320,421</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	27,388,854	
一般管理費	576,546	
財務費用	198,132	
雑損	2,133	
臨時損失	68,290	28,233,957

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,864,569	
入学金収益	△ 413,405	
検定料収益	△ 104,575	
附属病院収益	△ 15,342,010	
受託研究等収益	△ 406,016	
受託事業等収益	△ 127,679	
寄附金収益	△ 507,462	
財務収益	△ 18,086	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 48,850	
資産見返寄附金戻入	△ 97,272	
雑益	△ 236,550	
臨時利益	△ 5,074	△ 20,171,553

業務費用合計 8,062,404

II 損益外減価償却相当額 806,125

III 損益外減損損失相当額 60,180

IV 損益外利息費用相当額 240

V 損益外除売却差額相当額 △ 12,982

VI 引当外賞与増加見積額 △ 15,415

VII 引当外退職給付増加見積額 278,588

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,449	
政府出資等の機会費用	408,721	414,171

IX 国立大学法人等業務実施コスト 9,593,313

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～17年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第86第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

また、合同宿舎については、近隣の地代や賃貸料等を参考にしている。物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（重要な会計方針の変更）

1. 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用している。

これにより、経常利益は75千円、当期純利益は47,975千円、当期総利益は47,975千円減少し、資本剰余金は5,375千円減少している。

2. 従来、運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準については、退職一時金については費用進行基準を、「特別運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用し、その他については期間進行基準を採用していたが、平成22事業年度よりプロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金について業務達成基準を採用することに変更した。この変更は客観的に業務の達成度が把握可能なプロジェクト研究等についてはその業務費支出と運営費交付金から得られる効果についての対応関係をより明

確にするために行ったものである。

なお、平成 22 事業年度においてはこの変更による財務諸表への影響はない。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

運営費交付金で財源措置される職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 10,475,863 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 597,915 千円

3. 保証債務

独立行政法人国立大学財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 2,837,221 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 2,883,181 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 3,004,370 千円

5. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

① 女子寮

・資産の種類：建物

・用途：寄宿舍

・場所：大分県大分市

・減損前帳簿価額：61,310 千円

・減損の認識に至った経緯

当該施設の利用を中止することを決定しており、平成 23 年 3 月に当該施設を倉庫等として利用することを決定したため。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

減損額のうち損益計算書に計上した金額

なし。

減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額

建物：59,970 千円

・算定方法等の概要

使用価値相当額を採用し、鑑定評価額をもとに算定した。

② 電話加入権

・減損前帳簿価額：420 千円（140 回線）

・減損の認識に至った経緯

市場価額が著しく下落しており、回復の見込がないと認められたため。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

減損額のうち損益計算書に計上した金額

なし。

減損額のうち損益計算書に計上しなかった金額

電話加入権：210千円

・算定方法等の概要

正味売却価額を採用し、基準が明確である熊本国税局財産評価基準書の評価額をもとに算定した。

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

・資産の種類：建物

・名称：構内宿舎

・用途：福利厚生施設

・場所：大分県大分市

・帳簿価額：81,197千円

・兆候の概要

老朽化により現状のまま使用を続けることは困難であるとして、平成27年度までに宿舎機能を廃止する決定を行ったため、減損の兆候が認められた。しかしながら、宿舎機能の廃止までは従来どおり使用を続けることから、減損の認識は行わないこととした。

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 4,526,303千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 1,857,222千円

利益剰余金に与える影響額（差引き） 2,669,081千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 586,901千円

③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 663,606千円

④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 211,454千円

4,131,043千円

7. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

国立大学財務・経営センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	262,600	263,043	442
(2) 現金及び預金	8,309,124	8,309,124	-
(3) 長期借入金	(3,612,488)	(3,659,274)	(46,785)
(4) 未払金	(3,107,079)	(3,107,079)	(-)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、旦那野原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は 0.3%から 2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	61,653 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	962 千円
時の経過による調整額	122 千円
期末残高	62,738 千円

(注) 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日) 及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計

基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高である。

10. 積立金の国庫納付等

- ① 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 3,291,693 千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 1,954,319 千円及び目的積立金の使用残額 391,314 千円を加えると、積立金は 5,637,327 千円となる。
- ② この積立金 5,637,327 千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は 4,626,945 千円であり、差し引き 1,010,382 千円については国庫に納付した。

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	398,494 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	183,328 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	215,165 千円
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	7,604 千円
	222,770 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,309,124 千円
定期預金	△ 4,500,000 千円
資金期末残高	3,809,124 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 51,728 千円
寄附受による資産等の取得 48,991 千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを 34,255 千円含めて記載している。

(重要な債務負担行為)

1. 病棟新営その他工事

契約金額 1,732,500 千円 翌期以降支払額 1,640,520 千円

2. 病棟新営その他電気設備工事			
契約金額	519,750 千円	翌期以降支払額	519,750 千円
3. 病棟新営その他機械設備（空調）工事			
契約金額	515,970 千円	翌期以降支払額	515,970 千円
4. 病棟新営その他機械設備（衛生）工事			
契約金額	445,200 千円	翌期以降支払額	445,200 千円
5. サイクロトロンシステム			
契約金額	382,200 千円	翌期以降支払額	382,200 千円

（重要な後発事象）

該当事項なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	7
14-2 目的積立金の取崩しの明細	7
15. 業務費及び一般管理費の明細	8
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	13
19. 開示すべきセグメント情報	14
20. 寄附金の明細	16
21. 受託研究の明細	16
22. 共同研究の明細	16
23. 受託事業等の明細	16
24. 科学研究費補助金の明細	17
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17
26. 関連公益法人等	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,097,369	605,304	4,381	17,698,292	3,955,907	618,867	110,915	-	59,970	13,631,468	
	構築物	1,683,757	42,521	375	1,725,904	960,008	102,889	4,852	-	-	761,043	
	工具器具備品	938,739	10,717	64,870	884,586	505,294	84,368	-	-	-	379,291	
	図書	6,537	-	-	6,537	-	-	-	-	-	6,537	
	船舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	3,409	-	-	3,409	3,409	-	-	-	-	0	
	計	19,730,104	658,543	69,626	20,319,020	5,424,910	806,125	115,768	-	59,970	14,778,341	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	5,590,509	403,039	-	5,993,548	1,387,446	213,959	-	-	-	4,606,101	
	構築物	1,014,762	184,037	-	1,198,799	654,113	113,964	692	-	-	543,993	
	工具器具備品	10,779,258	1,149,552	750,933	11,177,877	5,382,460	1,769,260	82,238	-	-	5,713,178	
	図書	3,398,997	35,468	773	3,433,692	-	-	-	-	-	3,433,692	
	船舶	1,285	-	-	1,285	197	182	-	-	-	1,088	
	車両運搬具	40,626	-	-	40,626	29,839	2,814	-	-	-	10,787	
	計	20,825,440	1,772,096	751,707	21,845,830	7,454,057	2,100,180	82,930	-	-	14,308,841	
非償却資産	土地	19,569,226	-	-	19,569,226	-	-	17,785	-	-	19,551,440	
	美術品・收藏品	41,375	-	104	41,271	-	-	-	-	-	41,271	
	建設仮勘定	121,953	306,218	113,453	314,718	-	-	-	-	-	314,718	
	計	19,732,554	306,218	113,557	19,925,215	-	-	17,785	-	-	19,907,430	
有形固定資産 合計	土地	19,569,226	-	-	19,569,226	-	-	17,785	-	-	19,551,440	
	建物	22,687,878	1,008,343	4,381	23,691,840	5,343,354	832,827	110,915	-	59,970	18,237,570	
	構築物	2,698,520	226,559	375	2,924,704	1,614,122	216,854	5,545	-	-	1,305,037	
	工具器具備品	11,717,998	1,160,269	815,804	12,062,464	5,887,755	1,853,628	82,238	-	-	6,092,470	
	図書	3,405,535	35,468	773	3,440,229	-	-	-	-	-	3,440,229	
	美術品・收藏品	41,375	-	104	41,271	-	-	-	-	-	41,271	
	船舶	1,575	-	-	1,575	487	182	-	-	-	1,088	
	車両運搬具	44,035	-	-	44,035	33,248	2,814	-	-	-	10,787	
	建設仮勘定	121,953	306,218	113,453	314,718	-	-	-	-	-	314,718	
	計	60,288,099	2,736,858	934,891	62,090,066	12,878,968	2,906,306	216,484	-	59,970	48,994,613	
無形固定資産	特許権	956	-	-	956	129	119	-	-	-	827	
	ソフトウェア	99,886	13,673	12,371	101,188	65,768	8,795	-	-	-	35,420	
	その他の無形固定資産	12,177	7,123	160	19,140	557	514	1,750	-	210	16,833	
	計	113,021	20,797	12,532	121,285	66,455	9,429	1,750	-	210	53,080	
その他の資産	投資有価証券	248,402	-	248,402	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	19,757	-	6,527	13,230	-	-	-	-	-	13,230	
	破産更生債権等	51,722	2,879	-	54,602	-	-	-	-	-	54,602	
	徴収不能引当金	△ 51,722	△ 2,879	-	△ 54,602	-	-	-	-	-	△ 54,602	
	計	268,160	-	254,930	13,230	-	-	-	-	-	13,230	

(注) 建物の当期増加の主な要因は、借入金及び施設整備費補助金によるPET検査棟285,715千円、施設整備費補助金による応用化学科研究棟校舎改修272,856千円、施設整備費補助金による教養教育棟改修166,617千円等による。
 工具器具備品の当期増加の主な要因は、借入金によるPETシステム379,575千円等による。当期減少の主な要因は、リース資産である基盤情報システム621,475千円等の除却による。
 期首における既存資産の帳簿価格に含まれる除去費用は、「当期増加額」に含めて記載している。また、「当期償却額」には、前期以前にかかる償却額を含めて記載している。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	254,998	3,287,186	-	3,339,811	-	202,373	
診療材料	108,933	2,371,332	-	2,359,738	-	120,527	
貯蔵品	6,926	179,805	-	176,996	-	9,736	
計	370,858	5,838,324	-	5,876,546	-	332,637	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管	大分市大字旦野原 字畑ヶ迫600-1外	(m ²) 29.09	-	(千円) 7	
	進入路	大分市大字旦野原 字カキ田532外	13.40	-	3	
	配水管	大分市大字旦野原 字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	駐車場	大分市岩田町 2丁目18番1号 外	8 区画	-	516	合同宿舎
	小 計				529	
建 物	今津留住宅	大分市岩田町 2丁目18番1号 外	385.44	RC	3,384	合同宿舎無償借上げ
	岩田住宅	大分市岩田町 1丁目1番11号	63.36	RC	564	合同宿舎無償借上げ
	中島住宅	大分市中島中央 2丁目3番15号	71.87	RC	696	合同宿舎無償借上げ
	小 計				4,644	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野原 700 番地 外	-	-	276	
	小 計				276	
合 計					5,449	

(4)PFIの明細

該当事項はない。

(5)有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	中期国債(5年) 第59回	249,874	247,400	247,600	-	
	譲渡性預金	15,000	15,000	15,000	-	
	計	264,874	262,400	262,600	-	
貸借対照表 計上額				262,600		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はない。

(6)出資金の明細

該当事項はない。

(7)長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借 入金	1,946,475	1,266,972	209,077	(220,959) 3,004,370	1.24	平成26年度 ～ 平成47年度	
民間金融機関 からの借入金	636,016	-	27,898	(28,345) 608,118	1.58	平成40年度 ～ 平成41年度	
小 計	2,582,491	1,266,972	236,975	(249,304) 3,612,488			
国立大学財務・ 経営センター債 務負担金	3,235,715	-	398,494	(390,860) 2,837,221	3.79	平成23年度 ～ 平成40年度	
計	5,818,207	1,266,972	635,469	(640,164) 6,449,709			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	303,982	275,438	303,982	-	275,438	
合 計	303,982	275,438	303,982	-	275,438	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	51,722	2,879	54,602	51,722	2,879	54,602	
未収附属病院収入	2,705,811	136,376	2,842,188	77,828	3,554	81,382	
計	2,757,534	139,256	2,896,790	129,550	6,434	135,984	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	92,857	24,358	16,926	100,289	
退職一時金に係る債務	92,857	24,358	16,926	100,289	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	92,857	24,358	16,926	100,289	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	-	1,100	-	1,100	基準第 89 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	-	3,255	-	3,255	基準第 89 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	-	43,029	-	43,029	基準第 89 特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	-	4,049	-	4,049	基準第 89 特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	-	11,303	-	11,303	基準第 89 特定無

注 期首における既存資産の帳簿価格に含まれる除去費用及び前期以前にかかる利息費用は、「当期増加額」に含めて記載している。

(12)保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	17	3,235,715	-	-	1	398,494	16	2,837,221	-

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,061,159	-	-	31,061,159	
	計	31,061,159	-	-	31,061,159	
資本剰余金	資本剰余金					
	承継	1,596,625	-	104	1,596,521	資産の除却
	施設費	3,870,354	(41,249) 650,908	-	4,521,262	償却資産の取得
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	550	-	-	550	
	目的積立金	1,593,849	-	-	1,593,849	
	前中期目標期間繰越積立金	-	6,546	-	6,546	償却資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△65,194	-	55,449	△120,644	特定資産の除却
	計	7,780,268	657,454	55,553	8,382,168	
	損益外減価償却累計額	△4,687,216	△806,125	△68,432	△5,424,910	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△75,123	△60,180	-	△135,304	特定資産等の減損
	損益外利息費用累計額	-	△240	-	△240	
	差引計	3,017,927	△209,092	△12,878	2,821,713	

注 施設費の()は国立大学財務・経営センターからの受入対応額を内数として記載している。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	391,314	-	391,314	-	積立金への振替額 391,314
準用通則法第44条第1項積立金	3,291,693	2,345,633	5,637,327	-	当期積立金 1,954,319 教育研究環境整備積立金からの振替額 391,314 国庫納付金 1,010,382 前中期目標期間繰越積立金 4,626,945
国立大学法人法第32条第1項積立金	-	4,626,945	78,086	4,548,858	積立金からの振替額 4,626,945 取崩しによる減少 78,086
計	3,683,007	6,972,578	6,106,728	4,548,858	

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	71,540 教育研究費用経費支出
	計	71,540
その他	教育研究環境整備積立金	6,546 固定資産取得支出
	計	6,546

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		265,512	
備品費		44,394	
印刷製本費		31,329	
水道光熱費		97,761	
旅費交通費		54,601	
通信運搬費		11,868	
賃借料		18,616	
車両燃料費		31	
保守費		33,283	
修繕費		65,749	
損害保険料		13	
広告宣伝費		954	
行事費		4,179	
諸会費		5,952	
会議費		37	
報酬・委託・手数料		207,238	
奨学費		208,292	
減価償却費		170,039	
貸倒損失		4,567	
交際費		459	
			1,224,883
研究経費			
消耗品費		361,496	
備品費		96,527	
印刷製本費		14,908	
水道光熱費		23,219	
旅費交通費		218,514	
通信運搬費		11,066	
賃借料		9,813	
車両燃料費		112	
保守費		32,148	
修繕費		34,578	
損害保険料		849	
広告宣伝費		246	
諸会費		20,815	
会議費		87	
報酬・委託・手数料		177,560	
減価償却費		264,938	
交際費		183	
学用患者費		13,805	
雑費		1,069	
			1,281,942
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,339,811		
診療材料費	2,359,738		
医療消耗器具備品費	37,049		
給食用材料費	140,696		
		5,877,296	
委託費			
検査委託費	71,199		
給食委託費	13,356		
寝具委託費	23,325		
医事委託費	101,858		
清掃委託費	59,116		
その他委託費	203,305		
		472,161	
設備関係費			
減価償却費	1,344,535		
利息費用	75		
機器賃借料	108,484		
修繕費	67,055		
機器保守費	267,697		
車両関係費	472		
		1,788,320	
経費			
消耗品費	174,145		
備品費	27,678		
印刷製本費	1,962		
水道光熱費	312,543		
旅費交通費	12,151		
通信運搬費	8,777		
賃借料	14,836		
保守費	42,182		
修繕費	54,917		
損害保険料	30		
諸会費	1,243		
報酬・委託・手数料	111,189		
職員被服費	2,777		

徴収不能引当金繰入額	6,434		
雑費	492	771,363	8,909,142
教育研究支援経費			
消耗品費		86,005	
備品費		10,494	
印刷製本費		2,765	
水道光熱費		44,553	
旅費交通費		7,017	
通信運搬費		6,439	
賃借料		2,569	
保守費		8,395	
修繕費		11,792	
損害保険料		2	
広告宣伝費		181	
諸会費		389	
報酬・委託・手数料		60,614	
減価償却費		197,234	
雑費		773	439,228
受託研究費			405,334
受託事業費			127,419
役員人件費			
報酬		68,699	
賞与		22,236	
法定福利費		8,629	99,565
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,125,517		
賞与	1,248,022		
賞与引当金繰入額	4,445		
退職給付費用	355,553		
法定福利費	645,156	6,378,695	
非常勤教員給与			
給料	1,103,892		
賞与	7,314		
賞与引当金繰入額	1,716		
退職給付費用	13,283		
法定福利費	126,794	1,253,000	7,631,696
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,332,695		
賞与	888,084		
賞与引当金繰入額	264,246		
退職給付費用	338,042		
法定福利費	630,570	6,453,637	
非常勤職員給与			
給料	693,051		
賞与	26,877		
賞与引当金繰入額	5,029		
退職給付費用	2,060		
法定福利費	88,983	816,003	7,269,641
一般管理費			
消耗品費		37,036	
備品費		3,930	
印刷製本費		21,300	
水道光熱費		69,088	
旅費交通費		29,951	
通信運搬費		10,584	
賃借料		9,798	
車両燃料費		2,035	
福利厚生費		3,855	
保守費		38,882	
修繕費		31,448	
損害保険料		36,715	
広告宣伝費		1,979	
諸会費		7,430	
報酬・委託・手数料		227,043	
租税公課		15,396	
減価償却費		29,984	
交際費		84	576,546

(注)人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	-	9,676,924	9,038,015	370,749	-	-	9,408,764	268,159
合計	-	9,676,924	9,038,015	370,749	-	-	9,408,764	268,159

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	8,010,887	8,010,887
業務達成基準	367,167	367,167
費用進行基準	659,960	659,960
合計	9,038,015	9,038,015

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(旦那原)耐震・エコ再生	173,061	-	166,836	6,225	
(医病)新病棟	115,224	113,304	-	1,919	
(旦那原)総合研究棟改修(教養教育)	204,535	-	189,658	14,877	
(医病)PET検査棟	43,131	307	39,172	3,650	
(医病)基幹・環境整備(支障建物撤去等)	14,638	-	13,164	1,473	
(挟間)体育館改修	94,500	-	90,240	4,259	
営繕事業	49,000	-	41,249	7,750	
計	694,089	113,612	540,321	40,155	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人設備整備費補助金	43,293	-	42,174	-	-	1,118	
大学改革推進等補助金「戦略的大学連携支援事業」	38,640	-	-	-	-	38,640	
大学改革推進等補助金「質の高い大学教育推進プログラム」	15,348	-	2,342	-	-	13,005	
大学改革推進等補助金「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」	10,273	-	-	-	-	10,273	
大学改革推進等補助金「大学病院連携型高度医療人養成推進事業」	17,340	-	1,890	-	-	15,450	
大学改革推進等補助金「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」	17,838	-	31	-	-	17,806	
大学改革推進等補助金「大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用」	10,000	-	-	-	-	10,000	
大学改革推進等補助金「がんプロフェッショナル養成プラン」	6,213	-	-	-	-	6,213	
大学改革推進等補助金「大学生の就業力育成支援事業」	7,601	-	-	-	-	7,601	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「イノベーションシステム整備事業」	12,000	-	-	-	-	12,000	
科学技術総合推進費補助金「国際共同研究の推進」	29,659	-	2,618	-	-	27,040	
科学技術総合推進費補助金「女性研究者支援モデル育成」	14,671	-	-	-	-	14,671	
研究者海外派遣基金助成金「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」	3,450	-	-	-	-	3,450	
疾病予防対策事業費等補助金「感染症対策特別促進事業」	12,620	-	-	-	-	12,620	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
疾病予防対策事業費 等補助金「がん診療連 携拠点病院機能強化 事業」	36,028	-	-	-	-	36,028	
疾病予防対策事業費 等補助金「がん専門医 臨床研修モデル事業」	17,697	-	-	-	-	17,697	
疾病予防対策事業費 等補助金「がん医療の 地域連携強化事業」	1,904	-	-	-	-	1,904	
救急医療施設運営費 等補助金「救急勤務 医支援事業」	4,511	-	-	-	-	4,511	
看護職員等研修事業 費補助金「新人看護 職員卒後研修事業」	1,390	-	508	-	-	881	
産科医等確保支援事 業補助金	456	-	-	-	-	456	
専門看護師・認定看 護師養成事業費補助 金「専門看護師・認定 看護師養成事業」	375	-	-	-	-	375	
専門看護師・認定看 護師養成事業費補助 金「看護事務作業補 助者確保推進事業」	8,027	-	-	-	-	8,027	
大分県森林環境保全 推進関係事業費補助 金	375	-	-	-	-	375	
合 計	309,711	-	49,565	-	-	260,146	

注 平成21事業年度に交付された預り補助金のうち、業務の進行に応じて収益に振替えた7,416千円を含まないため、損益計算書の補助金収益と差異が生じている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(89,736) 89,736	7	(-) -	-
	非常勤	(-) 1,200	1	(-) -	-
	計	(89,736) 90,936	8	(-) -	-
教職員	常 勤	(9,418,041) 10,857,582	1,671	(659,960) 686,163	117
	非常勤	(-) 1,839,247	919	(-) 15,344	213
	計	(9,418,041) 12,696,830	2,590	(659,960) 701,507	330
合 計	常 勤	(9,507,777) 10,947,319	1,678	(659,960) 686,163	117
	非常勤	(-) 1,840,447	920	(-) 15,344	213
	計	(9,507,777) 12,787,766	2,598	(659,960) 701,507	330

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

注7 上記には、賞与引当金及び退職給付引当金の当期増減額、法定福利費は含んでいない。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	10,438,420	16,193,964	756,469	27,388,854	-	27,388,854
教育経費	1,096,606	29,225	99,051	1,224,883	-	1,224,883
研究経費	1,155,916	114,498	11,527	1,281,942	-	1,281,942
診療経費	-	8,909,142	-	8,909,142	-	8,909,142
教育研究支援経費	439,228	-	-	439,228	-	439,228
受託研究費	252,143	153,190	-	405,334	-	405,334
受託事業費	92,309	35,089	19	127,419	-	127,419
人件費	7,402,214	6,952,817	645,871	15,000,903	-	15,000,903
一般管理費	474,531	94,524	7,490	576,546	-	576,546
財務費用	15,794	182,337	-	198,132	-	198,132
雑損	243	1,889	-	2,133	-	2,133
小 計	10,928,991	16,472,716	763,959	28,165,667	-	28,165,667
業務収益						
運営費交付金収益	6,678,008	1,744,400	615,606	9,038,015	-	9,038,015
学生納付金収益	3,257,092	-	125,457	3,382,549	-	3,382,549
附属病院収益	-	15,342,010	-	15,342,010	-	15,342,010
受託研究等収益	252,773	153,243	-	406,016	-	406,016
受託事業等収益	92,570	35,089	19	127,679	-	127,679
寄附金収益	463,675	32,628	11,157	507,462	-	507,462
補助金収益	159,753	107,809	-	267,563	-	267,563
施設費収益	30,602	5,881	5,540	42,025	-	42,025
資産見返負債戻入	330,762	241,506	5,905	578,174	-	578,174
財務収益	-	-	-	-	18,086	18,086
雑益	308,067	31,455	133	339,656	-	339,656
小 計	11,573,306	17,694,026	763,820	30,031,153	18,086	30,049,239
業務損益	644,315	1,221,310	△139	1,865,486	18,086	1,883,572
土地	12,197,599	1,637,863	5,715,978	19,551,440	-	19,551,440
建物	12,983,796	3,926,806	1,326,966	18,237,570	-	18,237,570
構築物	683,824	460,427	160,784	1,305,037	-	1,305,037
工具器具備品	1,668,169	4,411,284	13,016	6,092,470	-	6,092,470
現金及び預金	-	-	-	-	8,309,124	8,309,124
その他	3,689,338	3,414,914	2,310	7,106,563	262,600	7,369,164
帰属資産	31,222,728	13,851,297	7,219,056	52,293,082	8,571,725	60,864,807

注1 セグメントの区分方法

附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	626,736	1,476,963	5,909	2,109,609	-	2,109,609
損益外減価償却相当額	706,772	8,117	91,236	806,125	-	806,125
損益外減損損失相当額	60,180	-	-	60,180	-	60,180
引当外賞与増加見積額	△26,831	14,876	△3,460	△15,415	-	△15,415
引当外退職給付増加見積額	21,708	203,255	53,624	278,588	-	278,588

注3 帰属資産のうち「法人共通」8,571,725千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ8,309,124千円、262,600千円である。

注4 前中期目標繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は学部等で71,540千円である。

注5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益額は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と116,098千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、人件費41,469千円、学長裁量経費によるプロジェクト経費8,144千円、その他15,002千円を計上し、予算積算額から学部等セグメントに係る研究経費65,958千円、人件費114,755千円を減額して計上したためである。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,950,899千円のうち、収益化額は1,855,102千円、95,796千円は資産の取得である。

注6 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
学部等	597,102	1,136	現物寄附 48,341 千円(123 件)
附属病院	19,314	15	
附属学校	13,424	10	現物寄附 649 千円(2 件)
合 計	629,840	1,161	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	21,333	194,616	186,154	29,795
附属病院	138,943	126,485	153,243	112,186
附属学校	-	-	-	-
合 計	160,276	321,102	339,397	141,981

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	13,995	70,265	66,619	17,642
附属病院	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-
合 計	13,995	70,265	66,619	17,642

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	905	92,497	92,570	831
附属病院	653	35,184	35,089	747
附属学校	-	19	19	-
合 計	1,559	127,700	127,679	1,579

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 特定領域研究	(2,500) -	2	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(1,000) 300	1	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(7,836) 2,514	8	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(33,660) 10,098	28	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(105,991) 34,776	135	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(7,250) -	7	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(48,163) 14,310	43	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,860) 723	3	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(2,300) -	3	
科学研究費補助金 新学術領域研究	(6,100) 1,830	2	
科学研究費補助金 奨励研究	(2,060) -	4	
厚生労働科学研究費補助金	(99,009) 34,684	15	
産業技術研究助成事業費助成金	(12,900) 3,870	1	
合 計	(330,630) 103,105	252	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	4,477	
普通預金	3,804,646	
定期預金	4,500,000	
合 計	8,309,124	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	140,811	
国民健康保険団体連合会請求分	1,437,566	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,042,328	
その他	221,481	
合 計	2,842,188	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	1,122,584	
物件費に係る未払金	1,460,843	
職員退職給付	520,326	
その他	3,325	
合 計	3,107,079	

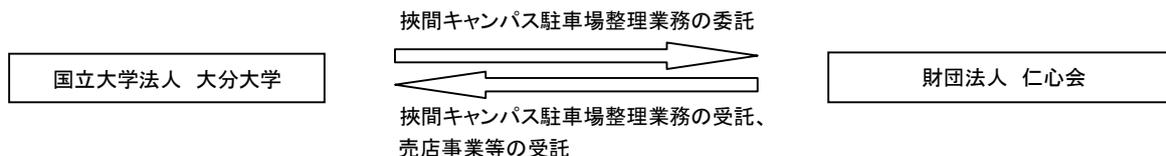
(26) 関連公益法人等

(26)-1 財団法人 仁心会

① 関連公益法人等の概要

名称	財団法人 仁心会	
業務の概要	大分大学医学部の運営に対し助成を行なうとともに、同医学部附属病院の患者等に対する生活必需品等の供給を行い、もって大分県における地域医療の向上に寄与することを目的とし、以下の事業を行なう。 1. 地域医療に対する協力 2. 患者等に対する慰安及び救援 3. 大学職員の研修及び福利厚生に対する助成 4. 患者等に対する生活必需品等の低廉な価格での供給 5. 患者の療養等に必要な諸施設の便宜の供与 6. 病院臨床検査受託業務 7. その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 挟間キャンパス駐車場整理業務の受託 2. 売店事業等の受託	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事	有田 真	元理事(医療担当)(非常勤)、副学長
理事	杉崎 幹生	元業務部長
理事	横山 繁生	医学部教授
理事	犀川 哲典	医学部教授
理事	原田 禎二	
監事	南 裕二	
監事	吉松 成雄	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動支出差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動支出差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
282,790	57,416	225,374	336,562	327,937	8,625	-	-	-	-	-	-	8,625

(単位: 千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
336,562	-	336,562	327,964	242,404	41,489	44,071	8,597	216,776	225,374

(単位: 千円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	225,374

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	—
	債務 未払金	—
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—
関連公益法人等の事業収入額	336,562	(単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合	—	—
(内訳) 競争契約	—	—
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	—	—

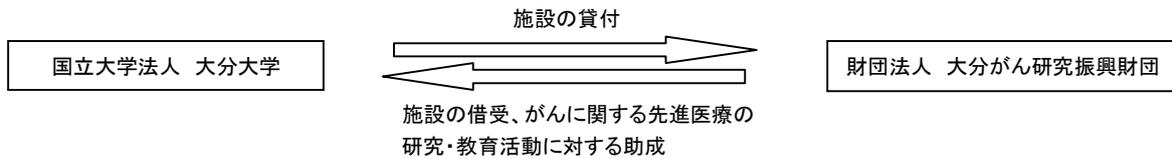
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26)－2財団法人 大分がん研究振興財団

①関連公益法人等の概要

名 称	財団法人 大分がん研究振興財団	
業務の概要	1. がんの治療に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究に対する助成 2. がんの治療に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究を行う先進国研究者の招聘並びに大分県の研究者のがん治療先進国への海外派遣に対する助成 3. がん研究に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究に関する講演会の開催 4. がん研究に関する諸分野の基礎的研究及び臨床研究に関する刊行物の刊行 5. その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. がんに関する先進医療の研究・教育活動に対する助成	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	植 山 茂 宏	元学長 副学長、医学部附属病院長 元医学部長 理事(医療・研究担当)、副学長 元理事(医療担当)(非常勤)、副学長
理 事	穴 見 陽 一	
理 事	糸 賀 敬	
理 事	古 林 秀 則	
理 事	葉 玉 哲 生	
理 事	藤 岡 利 生	
理 事	高 浦 照 明	
理 事	高 田 三千尋	
理 事	岡 敬 二	
理 事	有 田 真	
監 事	立 花 賢 治	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産 増減額 F=D-E
22,810	—	22,810	48,810	30,244	18,565	46,065	—	46,065

③関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	—
	債務 未払金	—
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—
関連公益法人等の事業収入額		48,810
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		—
(内訳) 競争契約		—
企画競争・公募		—
競争性のない随意契約		—

(単位:%)

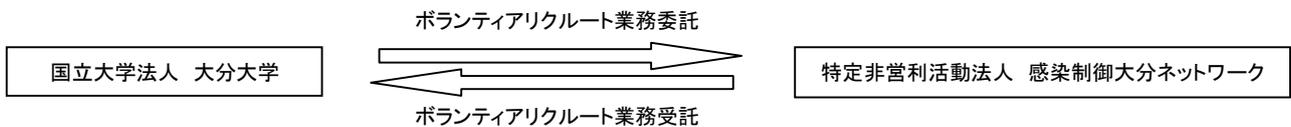
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26)－3特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク

①関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク	
業務の概要	1. 各種感染症及び感染症関連疾患に対する研究事業 2. 臨床研究受託事業 3. 治療薬の適正使用に係る啓発事業 4. 臨床研究(治験を含む)支援事業 5. 感染症の予防・診断・治療に係わる支援事業 6. 感染症専門家の育成に係る支援事業 7. 研究会や学会の開催支援事業	
国立大学法人との関係	1. ボランティアリクルート業務受託	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	門 田 淳 一	医学部教授
理 事	田 村 彰	医学部准教授
理 事	友 雅 司	
理 事	平 松 和 史	医学部附属病院准教授
理 事	緒 方 正 男	
理 事	時 松 一 成	
理 事	岸 建 志	
理 事	白 井 亮	
理 事	幸 野 和 洋	
理 事	石 井 寛	
監 事	那 須 勝	元医学部教授
監 事	森 永 亮太郎	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産 増減額 F=D-E
5,531	95	5,436	10,513	7,440	3,073	3,073	-	3,073

③関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	—
	債務 未払金	—
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—
関連公益法人等の事業収入額	10,513	(単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合	1,850	17.60
(内訳) 競争契約	—	—
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	1,850	17.60

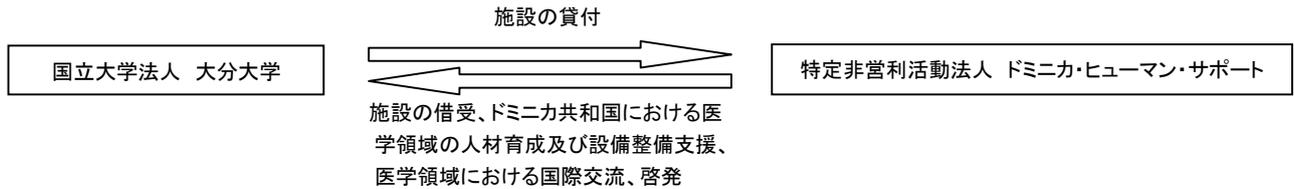
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26)－4特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

①関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	森 宣	学長補佐(研究プロジェクト担当)
理 事	三 舟 求真	元副学長
理 事	石 松 義 弘	
理 事	佐 藤 浩 一	
理 事	首 藤 龍 介	
理 事	竹 下 正 純	元医学部教授
理 事	寺 尾 英 夫	保健管理センター所長
理 事	中 山 晃 一	
理 事	脇 坂 昌 紀	元医学部准教授
監 事	松 本 俊 郎	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産 増減額 F=D-E
508	—	508	170	187	△17	—	17	△17

③関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	—
	債務 未払金	—
関連公益法人等に対する債務保証の明細		—
関連公益法人等の事業収入額		170
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		—
(内訳) 競争契約		—
----- 企画競争・公募		—
----- 競争性のない随意契約		—

(単位:%)

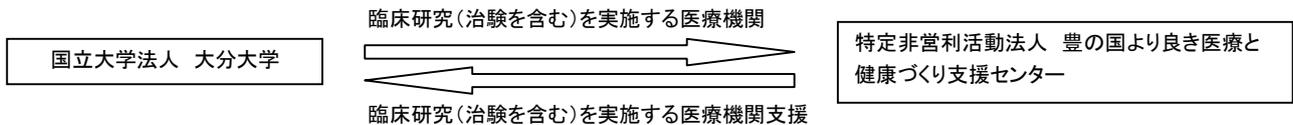
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 5 特定非営利活動法人 豊の国より良き医療と健康づくり支援センター

① 関連公益法人等の概要

名 称	特定非営利活動法人 豊の国より良き医療と健康づくり支援センター	
業務の概要	1. 臨床研究(治験を含む)へ参加するボランティアを支援する事業 2. 医療を支えるボランティア活動を支援する事業 3. 臨床研究(疫学研究等)受託事業 4. 臨床研究(治験を含む)を実施する医療機関を支援する事業 5. 臨床研究(治験を含む)の推進を支援する事業 6. 臨床研究(治験を含む)に係る人材を養成する事業 7. 臨床研究(治験を含む)審査委員会の設置および運営を支援する事業 8. 地域における医療の質の向上に向けた取り組みを支援する事業 9. 健康維持増進のための活動をする事業 10. その他、本会の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 臨床研究(治験を含む)を実施する医療機関の支援	
役 職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理 事	中 野 重 行	元医学部附属病院長
理 事	大 橋 京 一	医学部教授
理 事	犀 川 哲 典	医学部教授
理 事	森 照 明	元医学部助教授
理 事	植 山 茂 宏	
理 事	天 本 敏 昭	
理 事	小 手 川 勤	医学部准教授
監 事	篠 原 三 子 雄	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産 増減額 F=D-E
4,270	-	4,270	805	972	△166	-	166	△166

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額	805	(単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合	-	-
(内訳) 競争契約	-	-
企画競争・公募	-	-
競争性のない随意契約	-	-

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

注)当該関連公益法人の決算時期との関係により、②～④については、平成21事業年度の内容を記載しています。